

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月20日

上場会社名 昭和産業株式会社

上場取引所 東証、大証第一部

コード番号 2004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 総務グループマネージャー

氏名 大熊 進

TEL (03)3257-2011

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

|        | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 14年3月期 | 184,756 | 0.2 | 2,934 | 44.5 | 2,577 | 40.5 |
| 13年3月期 | 185,085 | 1.7 | 5,287 | 6.9  | 4,330 | 22.6 |

|        | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円   | %    | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 14年3月期 | 1,375 | -    | 7.36           | -                     | 3.0            | 1.7          | 1.4          |
| 13年3月期 | 1,526 | 15.6 | 7.95           | -                     | 3.3            | 2.8          | 2.3          |

(注) 持分法投資損益 14年3月期 104百万円 13年3月期 113百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 186,052,788株 13年3月期 192,083,969株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 14年3月期 | 150,929 | 43,071 | 28.5   | 236.62    |
| 13年3月期 | 157,128 | 47,222 | 30.1   | 249.94    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 182,031,645株 13年3月期 188,936,393株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年3月期 | 8,994                | 6,498                | 4,460                | 4,139             |
| 13年3月期 | 7,438                | 5,029                | 3,645                | 6,103             |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 93,000  | 1,100 | 600   |
| 通期  | 187,000 | 2,300 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 49銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料9ページの「次期の見通し」を参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社21社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、ほかに倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### (食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スタ-チ(株)および関連会社1社はコ-ンスタ-チ、ぶどう糖の製造を、連結子会社木田製粉(株)および(株)内外製粉は小麦粉の製造を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社長生食品(株)他1社は当社から小麦粉を購入し麺類等の製造販売を、連結子会社福島エリ-ト食品(株)および新潟エリ-ト食品(株)並びに関連会社3社は冷凍食品等食品の製造販売を行い、当社はその製品を購入し販売しています。また非連結子会社(株)オ-バン他1社および関連会社3社は、スパゲッティ、ラ-メン、和菓子、洋菓子、たい焼き等を中心にチェ-ン展開を行っています。

### (飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。非連結子会社のアマダ産業(株)はブロイラ-の飼育販売および配合飼料・畜産物の販売を行っています。また、連結子会社昭和鶏卵(株)は鶏卵の洗卵・選別を行っており、当社はその製品を購入し販売しています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託していません。

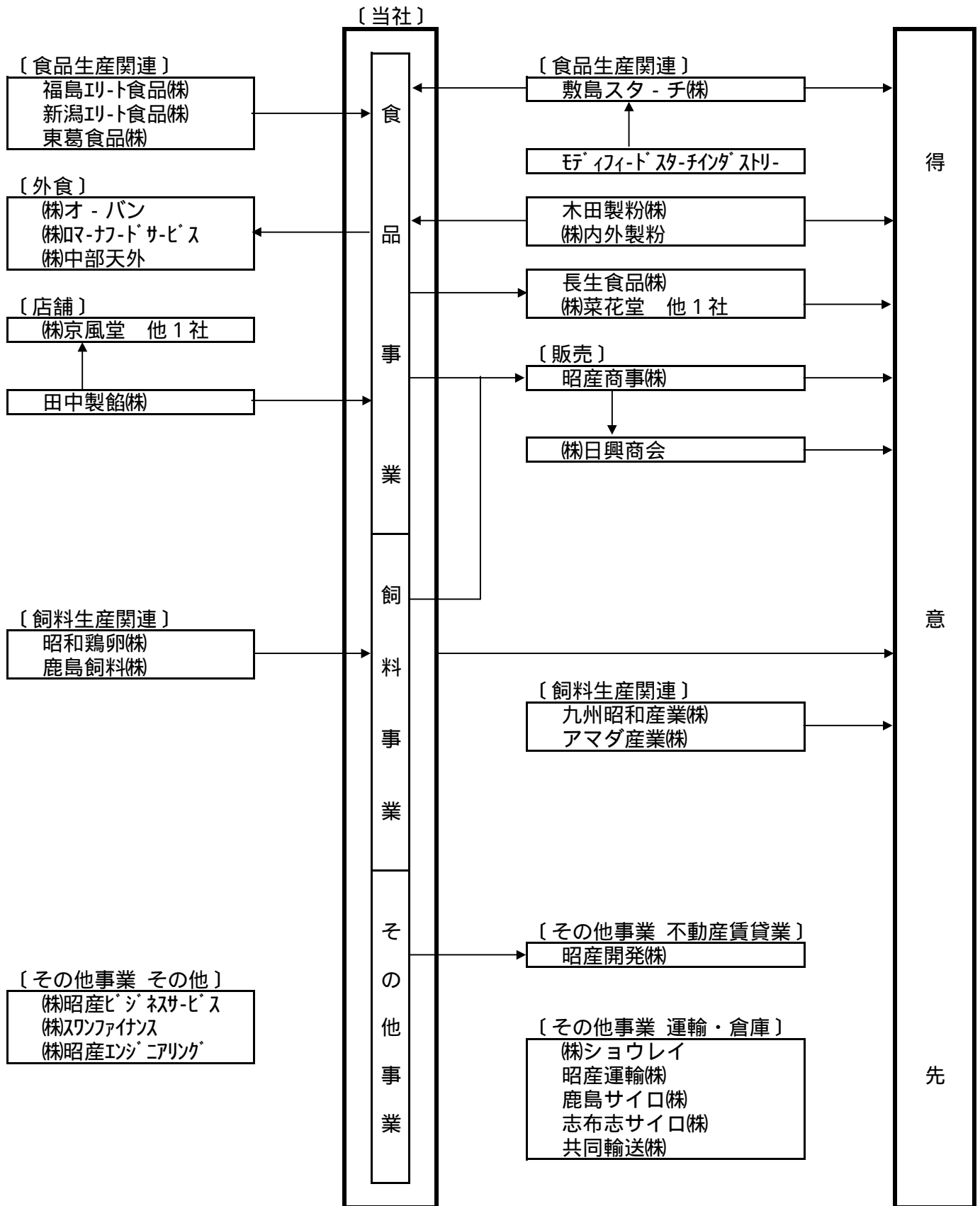
### (その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループの冷凍食品他の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサ-ビスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は2社であります。

事業の系統図は以下の通りであります。



= 連結子会社      = 非連結子会社      = 持分法適用会社      = 関連会社  
 → = 製品及び役務の流れを示している

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物原料からの食品素材を軸にした複合型加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

昭和産業グループでは、常に市場を重視しお客様にとっての「ベスト・パートナー」となることを目指し、3ヶ年中期経営計画「STEP21計画」を策定し2000年4月より推進しております。基本戦略として、伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」、ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進、株主・投資家の企業評価の変化への対応、企業を取り巻く環境変化への対応、の4点を掲げ、諸目標の達成を目指した取り組みを行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な経営基盤の強化に努めるとともに、配当についても安定的な配当継続を重視してまいりました。

株主の皆様への利益還元を図るため、当社では平成12年7月より資本準備金による自己株式の消却を実施しております。当期につきましては688万6千株の消却を完了し、自己株式消却開始以来の消却株式数累計は1,080万6千株となりました。

今後につきましても、競争力の維持強化および財務体質の強化を図るため、内部留保にも努めつつ、収益状況ならびに今後の事業展開などを総合的に勘案して配当額を決定してまいりたいと存じます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、この環境下で2000年4月より展開しております中期経営計画「STEP21計画」も2年目が終了し、計画開始時に策定しました諸目標に対し順調に進捗しております。

基本戦略として設定した以下の4項目につき、それぞれの目標の達成に向けて残り1年の期間を全社一丸となって努力していくことが、製品の品質ならびにコスト競争力を高め、昭和産業グループの体質の強化につながると同時に、グループ全体の企業価値を高めていくも

のであると確信しております。

#### 伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」

当社がこれまでに培った技術やノウハウ、また多岐にわたる食材を取り扱う強みを活かして、伸びる分野に対して経営資源を集中し、得意分野の拡大を目指してまいります。

#### ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進

これまで当社が実施してきたローコスト・オペレーションをさらにレベルアップし、より高い成果を得られるハイ・パフォーマンス・オペレーションを推進してまいります。

#### 株主・投資家の企業評価の変化への対応

グループ全体の業績を向上させることが企業価値を高めることとなります。グループ経営体制の整備を進めてまいります。

#### 企業を取り巻く環境変化への対応

情報化社会の進展、環境問題など、企業を取り巻く環境変化への対応に取り組んでまいります。

当期に昭和産業グループが実施および計画しております諸施策は以下の通りです。当期は特に物流の改善に伴う施策に注力致しました。

糖化製品を利用した新分野である発泡酒市場が好調であり、この需要に対応するため当社鹿島工場に水飴製造設備を稼動致しました（平成13年5月）

当社家庭用商品の主力である天ぷら粉の発売40周年を記念して、昨年9月より新たに「天ぷら大サクッ戦！」の発売を開始し、鋭意拡販に努めております。

遊休地の有効活用を図るため、旧水戸工場跡地を住宅展示場運営会社へ、また当社鶴見工場内に物流センターを建設し賃貸しております。

将来へ向けての安定収益の確保を目指し、また輸入原料に対するユーザーからの様々な要望に対するきめ細かいサポートを目的として、鹿島工場第7次サイロの増設に着工しました（平成14年3月）

「物流効率化」の一環として、当社船橋工場に船橋配送センターを建設し（平成13年9月稼動）構内物流の効率化と工場内スペースの創出を目指します。また、受注業務の集約ならびに需給管理の精度向上と在庫圧縮を目指し、西日本受注センターを平成13年10月に、東日本受注センターを平成14年2月にそれぞれ開設しました。

当社神戸工場内にコージェネレーション設備を導入し、自家発電による電力自給率は51%となりました。廃熱の有効利用を行なうと同時に、大気汚染の防止に努めております（平成13年11月運転開始）

CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、昭和産業グループ内の資金の集中管理と効率的な運用を進めております。

全社における品質保証体制の確立を目的として平成11年以来継続して行なってきましたISO9000シリーズの認証取得につき、今期をもって全工場全部門にて取得

を完了致しました。

環境マネジメント推進体制の整備の一環として、「ISO14001」の全社統合の認証取得を目指し、今年度は本社環境マネジメントグループ、船橋サイト（船橋工場、総合研究所）において認証を取得（2002年2月）しました。神戸、鶴見、鹿島、市川、つくばの各サイトでも活動をキックオフしております。その他、環境担当役員の選任、環境報告書作成（平成13年5月発行）などを行ないました。

その他、伸びる分野を効率的に見出すためのマーケティング力の強化、安全品質管理体制の一層の強化、与信管理の更なる強化・徹底、人々が安心して健康に暮らせる環境づくりなど、より一層の顧客満足の向上ならびに社会に貢献できる企業を目指してまいります。

昭和産業グループ全体が経営資源を効率よく活用しキャッシュ・フローを生み出すことによって、グループ全体の企業価値を高め、また株主・顧客・社員に対して最大限の利益の還元を行なうことで、社会からの信頼を勝ち取れるよう、さらなる進化と発展を目指し前進して行きます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期の我が国経済は、デフレからの景気回復に期待が持たれましたが、企業収益に回復の兆しが見られないまま大型倒産が相次ぎ、また、失業率が過去最高の水準に上昇するなど所得環境の悪化が続き、個人消費に立直りの兆しが見られぬまま、景気はなお減速感が長期化する様相で推移しました。

食品業界におきましても、所得の減少や雇用不安による消費意欲の低下、低価格志向の定着、需要の低迷による販売競争の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい状況のなかで、当グループは顧客ニーズに即応した製品の供給と安全性の向上を推し進めるとともに、効率化追求の一環として、当社船橋工場に立体自動倉庫を、また東西に受注センターを稼働させるなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,847億56百万円と、前連結会計年度に比べ3億28百万円(0.2%)の減収となり、経常利益は25億77百万円と前期より17億52百万円(40.5%)の減益となりました。また、当期損益につきましては、株式市況の下落による投資有価証券の評価損30億8百万円を特別損失に計上したことなどにより、13億75百万円の当期純損失となりました。

#### セグメントの状況

##### < 食品事業 >

食品事業では新製品投入などにより販売数量は前年同期を上回ったものの、主に油製品・糖化製品において製品価格が弱含みに推移した結果、売上高は1,360億21百万円と前連結会計年度に比べ7億70百万円(0.6%)の減収となりました。営業利益は、為替の円安による原料コスト増加額の製品価格への転嫁が一部未達となった影響などにより8億16百万円と前連結会計年度に比べ22億79百万円(73.6%)の減益となりました。

##### 製 粉

小麦粉の販売数量は、需要が伸び悩むなかで積極的な販売活動を展開しましたが、小麦粉調製品の輸入増加などの影響により、前期を下回りました。プレミックス類は、新製品の投入やキャンペーンの実施など積極的な販売促進活動を進め、ドーナツ用およびパン用を中心に販売数量を伸ばすことができました。ふすまなどの販売数量は前期を上回りました。これらの結果、売上高は372億78百万円と前期を下回りました。

##### 油 脂

食用油は、厳しい市場競争が続くなかで、ミニタンク設置による拡販に努め、販売数量は前期を上回りました。また、主原料である大豆相場が堅調に推移し、菜種相場が上昇したものの、油製品価格は前期を下回りました。脱脂大豆の販売数量は前期並みとなりましたが、販売価格は国際相場の影響などにより前期を上回りました。業務用食材は新規販路の開拓に積極的に取り組み、販売数量は前期を上回りました。これらの結果、売上高は355億55百万円と前期を上回りました。

## ぶどう糖

糖化製品は、清涼飲料向け糖化製品の需要が低迷したものの、発泡酒用水飴の出荷が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。乾燥でん粉は、ビール向けが減少したものの、パン・麺向けが好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。製品価格は、主原料であるとうもろこしの相場は堅調に推移したものの、弱含みの展開が続きました。これらの結果、売上高は245億22百万円と前期を上回りました。

## 家庭用食品

家庭用食用油の販売数量は、需要の低迷が続く状況下で、健康食用油「オレインリッチ」の販売は好調に推移しましたが、前期を下回りました。家庭用小麦粉二次加工品の販売数量は、市場競争の激化が続くなかで、天ぷら粉発売40周年を機に投入した新製品「天ぷら大サクッ戦」や製品のリニューアルによる拡販に努め、前期を上回りました。ギフトセットの販売数量は長引く景気の低迷の影響により、前期を下回りました。また、販売価格はデフレの影響等もあり、前期を下回りました。これらの結果、売上高は335億19百万円と前期を下回りました。

## 冷凍食品

冷凍食品は、外食産業の需要の減少や個人消費の低迷が続くなかで、新規販路の拡大に努めましたが、販売銘柄の見直しなどを行なった影響により、販売数量は前期を下回りました。また、前連結会計期間に比べ連結対象子会社2社が減少した結果、売上高は51億44百万円と前期を下回りました。

## < 飼料事業 >

飼料事業では、配合飼料の販売数量が畜産物の輸入増加による国内生産の減少が続くなかで、積極的な販売活動を展開し、養鶏用飼料を中心に前期を上回りました。販売価格も穀物相場が堅調に推移したため、前期を上回りました。鶏卵の販売数量は前期を上回ったものの、販売価格は鶏卵市場の低迷により前期を下回りました。これらの結果、売上高は414億75百万円と前連結会計年度に比べ6億28百万円(1.5%)の増収となりました。

営業利益は、配合飼料で為替の円安などによる原料コスト上昇分が、販売価格に一部未達になるなどの厳しい状況にありましたものの、畜産物の販売価格が上昇したことなどにより、72百万円と前連結会計年度に比べ53百万円の増益(275.8%)となりました。

## < その他事業 >

その他事業のうち、倉庫部門は輸入穀物の獲得競争は引続き厳しい環境にあるなかで、積極的な営業活動を展開しましたが、荷役量、保管積数とも前期を下回ったことにより、売上高は前期を下回りました。また、不動産部門では賃貸倉庫などを新規に稼働させましたが、ビル稼働率の低下などもあり、売上高は前期並みとなりました。これらの結果、その他事業の売上高は、72億60百万円と前連結会計年度に比べ1億86百万円(2.5%)の減収となり、営業利益も38億6百万円と前連結会計年度に比べ2億27百万円(5.6%)の減益となりました。

## 次期の見通し

今後の我が国経済は、経済再生のための課題である不良債権処理問題や雇用問題など解決すべき問題が多く、景気回復の道筋が見えないままに、今後もなお厳しい状況が続くことが予想されます。また、当グループを取巻く経営環境も、製油業界に見られる再編の動きなど、今後、各業界において再編の動きが本格化し、一層厳しさを増すことが予想されます。当グループといたしましては、「日本をおいしくする SHOWA」をキャッチフレーズに、豊かな食生活に貢献する製品の提供と開発に注力するとともに、社会的責任である環境保全への取組みを継続しながら、「伸びる分野・得意分野への集中と拡大」を基本戦略とした、中期経営計画「STEP 2 1 計画」の達成に向けて全力を傾け、厳しい経営環境に対応しうる経営基盤の確立に邁進する所存であります。

現時点での次期（平成15年3月期）の業績は、売上高 1,870 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### （キャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が減少したことにより、前連結会計期間との比較で15億55百万円増加となる89億94百万円の資金を得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前連結会計期間との比較で14億68百万円支出が増加し、合計で64億98百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に自己株式の取得に伴う支出の増加により、合計で44億60百万円の資金を使用しました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億39百万円となり、前連結会計期間末との比較で19億64百万円の減少となりました。

4 - (1) . 連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

| 科 目         | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日) | 増 減   |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 資 産 の 部     | 150,929                 | 157,128                 | 6,199 |
| 流 動 資 産     | 51,924                  | 55,772                  | 3,847 |
| 現金及び預金      | 4,139                   | 6,157                   | 2,017 |
| 受取手形及び売掛金   | 28,382                  | 30,460                  | 2,077 |
| 有 価 証 券     | 149                     | 149                     | 0     |
| た な 卸 資 産   | 15,774                  | 14,814                  | 959   |
| 繰延税金資産      | 1,464                   | 1,183                   | 280   |
| その他の流動資産    | 2,255                   | 3,268                   | 1,012 |
| 貸倒引当金       | 241                     | 261                     | 20    |
| 固 定 資 産     | 99,005                  | 101,356                 | 2,351 |
| 有 形 固 定 資 産 | 83,307                  | 82,776                  | 531   |
| 建物及び構築物     | 39,788                  | 39,765                  | 23    |
| 機械装置及び運搬具   | 21,077                  | 20,692                  | 385   |
| 土 地         | 20,577                  | 20,543                  | 34    |
| 建設仮勘定       | 582                     | 531                     | 51    |
| その他の償却資産    | 1,280                   | 1,243                   | 36    |
| 無 形 固 定 資 産 | 546                     | 469                     | 76    |
| 投 資 等       | 15,150                  | 18,110                  | 2,959 |
| 投資有価証券      | 10,618                  | 13,869                  | 3,250 |
| 長期貸付金       | 3,111                   | 2,866                   | 244   |
| 固定化営業債権     | 800                     | 410                     | 390   |
| その他の投資等     | 2,297                   | 2,319                   | 22    |
| 貸倒引当金       | 1,676                   | 1,355                   | 321   |
| 資 産 合 計     | 150,929                 | 157,128                 | 6,199 |

< 注記事項 >

|               |         |         |        |
|---------------|---------|---------|--------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 140,153 | 136,435 | 3,717  |
| 受取手形割引高       | -       | -       | -      |
| 保証債務          | 1,430   | 2,046   | 616    |
| 自己株式の数(単位:株)  | 21,253  | 2,505   | 18,748 |

(自己株式消却)

|             |           |           |           |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 消却株式数(単位:株) | 6,886,000 | 3,920,000 | 2,966,000 |
| 株式の取得価額の総額  | 1,581     | 728       | 852       |

4 - (1) . 連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

| 科 目                 | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日) | 増 減    |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| 負 債 の 部             | 106,436                 | 108,502                 | 2,065  |
| 流 動 負 債             | 74,794                  | 63,800                  | 10,993 |
| 支払手形及び買掛金           | 16,058                  | 15,486                  | 571    |
| 短 期 借 入 金           | 33,565                  | 32,484                  | 1,081  |
| コマ-シャルハ-ハ-          | 3,000                   | 3,400                   | 400    |
| 社債(1年以内償還予定)        | 10,000                  | -                       | 10,000 |
| 未 払 法 人 税 等         | 200                     | 350                     | 149    |
| 未 払 費 用             | 3,027                   | 3,457                   | 429    |
| 預 り 金               | 2,753                   | 2,523                   | 230    |
| 賞 与 引 当 金           | 1,125                   | 1,248                   | 123    |
| 設備関係支払手形            | 2,844                   | 2,103                   | 741    |
| その他の流動負債            | 2,218                   | 2,746                   | 527    |
| 固 定 負 債             | 31,642                  | 44,701                  | 13,059 |
| 社 債                 | -                       | 10,000                  | 10,000 |
| 長 期 借 入 金           | 16,970                  | 19,390                  | 2,420  |
| 繰 延 税 金 負 債         | 3,593                   | 4,223                   | 630    |
| 退 職 給 付 引 当 金       | 4,535                   | 4,334                   | 201    |
| 役員退職慰労引当金           | 1,108                   | 922                     | 185    |
| その他の固定負債            | 5,434                   | 5,830                   | 396    |
| 少 数 株 主 持 分         | 1,421                   | 1,403                   | 17     |
| 資 本 の 部             | 43,071                  | 47,222                  | 4,151  |
| 資 本 金               | 12,778                  | 12,778                  | -      |
| 資 本 準 備 金           | 9,290                   | 10,871                  | 1,581  |
| 連 結 剰 余 金           | 20,973                  | 23,532                  | 2,558  |
| その他有価証券評価差額金        | 35                      | 42                      | 6      |
| 自 己 株 式             | 5                       | 0                       | 4      |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 150,929                 | 157,128                 | 6,199  |

## 4 - (2) . 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

| 科 目          | 当連結会計期間<br>(平成13年4月1日～<br>平成14年3月31日) | 前連結会計期間<br>(平成12年4月1日～<br>平成13年3月31日) | 増 減   |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
| 売 上 高        | 184,756                               | 185,085                               | 328   |
| 売 上 原 価      | 149,874                               | 147,732                               | 2,141 |
| 売 上 総 利 益    | 34,882                                | 37,352                                | 2,469 |
| 販売費及び一般管理費   | 31,948                                | 32,065                                | 116   |
| 営 業 利 益      | 2,934                                 | 5,287                                 | 2,353 |
| 営業外収益        | 1,691                                 | 1,259                                 | 432   |
| 受取利息及び配当金    | 188                                   | 205                                   | 17    |
| 連結調整勘定の償却額   | 0                                     | 14                                    | 13    |
| 持分法による投資利益   | 104                                   | 113                                   | 9     |
| そ の 他        | 1,398                                 | 925                                   | 472   |
| 営業外費用        | 2,048                                 | 2,216                                 | 167   |
| 支 払 利 息      | 651                                   | 810                                   | 158   |
| 退 職 給 付 費 用  | 910                                   | 910                                   | -     |
| そ の 他        | 486                                   | 495                                   | 9     |
| 経 常 利 益      | 2,577                                 | 4,330                                 | 1,752 |
| 特別利益         | 184                                   | 269                                   | 84    |
| 固定資産売却益      | 184                                   | 34                                    | 150   |
| 投資有価証券売却益    | -                                     | 235                                   | 235   |
| 特別損失         | 4,647                                 | 1,601                                 | 3,045 |
| 固定資産除却損      | 832                                   | 358                                   | 473   |
| 投資有価証券売却損    | 251                                   | -                                     | 251   |
| 退 職 給 付 費 用  | -                                     | 740                                   | 740   |
| 固定資産評価損      | -                                     | 118                                   | 118   |
| 子会社整理引当損     | 429                                   | -                                     | 429   |
| 投資有価証券評価損    | 3,008                                 | 243                                   | 2,765 |
| 出 資 金 評 価 損  | 72                                    | 129                                   | 57    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 53                                    | 10                                    | 42    |
| 税金等調整前当期純利益  | 1,884                                 | 2,998                                 | 4,883 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 492                                   | 549                                   | 57    |
| 法人税等調整額      | 1,045                                 | 953                                   | 1,998 |
| 少数株主損失       | -                                     | 31                                    | 31    |
| 少数株主利益       | 43                                    | -                                     | 43    |
| 当 期 純 利 益    | 1,375                                 | 1,526                                 | 2,902 |

4 - (3) . 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

| 摘 要              | 当連結会計期間                    | 前連結会計期間                    |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
|                  | (平成13年4月1日～<br>平成14年3月31日) | (平成12年4月1日～<br>平成13年3月31日) |
| 連結剰余金期首残高        | 23,532                     | 21,117                     |
| 連結剰余金増加高         | -                          | 2,061                      |
| 連結子会社減少による剰余金増加高 | -                          | 2,061                      |
| 連結剰余金減少高         | 1,182                      | 1,172                      |
| 配 当 金            | 1,125                      | 1,154                      |
| 役 員 賞 与          | 57                         | 18                         |
| (うち監査役分)         | (6)                        | (2)                        |
| 当期純利益            | 1,375                      | 1,526                      |
| 連結剰余金期末残高        | 20,973                     | 23,532                     |

4 - ( 4 ) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

| 科 目                         | 期 別                                   |                                       | 増 減   |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
|                             | 当連結会計期間<br>(平成13年4月1日～<br>平成14年3月31日) | 前連結会計期間<br>(平成12年4月1日～<br>平成13年3月31日) |       |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー          |                                       |                                       |       |
| 1. 税金等調整前当期純利益              | 1,884                                 | 2,998                                 | 4,883 |
| 2. 減価償却費                    | 6,715                                 | 6,773                                 | 58    |
| 3. 連結調整勘定償却額                | 0                                     | 14                                    | 13    |
| 4. 退職給付引当金の増加額              | 201                                   | 620                                   | 418   |
| 5. 役員退職慰労引当金の増減額            | 185                                   | 176                                   | 362   |
| 6. 貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増  | 145                                   | 99                                    | 45    |
| 7. 受取利息及び受取配当金              | 188                                   | 205                                   | 17    |
| 8. 支払利息                     | 651                                   | 810                                   | 158   |
| 9. 為替差損益                    | 101                                   | 87                                    | 14    |
| 10. 持分法による投資利益              | 104                                   | 113                                   | 9     |
| 11. 有形固定資産売却損益・評価損          | 647                                   | 442                                   | 204   |
| 12. 有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損   | 3,259                                 | 8                                     | 3,251 |
| 13. 子会社整理引当損                | 429                                   | -                                     | 429   |
| 14. 売掛債権の増減額                | 2,077                                 | 943                                   | 3,021 |
| 15. たな卸資産の増減額               | 959                                   | 996                                   | 36    |
| 16. 仕入債務の増減額                | 131                                   | 2,107                                 | 2,239 |
| 17. 役員賞与の支払額                | 65                                    | 24                                    | 40    |
| 小計                          | 11,082                                | 11,473                                | 390   |
| 18. 利息及び配当金の受取額             | 209                                   | 236                                   | 26    |
| 19. 利息の支払額                  | 699                                   | 787                                   | 88    |
| 20. 法人税等の支払額                | 641                                   | 3,122                                 | 2,480 |
| 21. その他                     | 956                                   | 360                                   | 595   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 8,994                                 | 7,438                                 | 1,555 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                                       |                                       |       |
| 1. 定期預金の預入による支出             | -                                     | 4                                     | 4     |
| 2. 定期預金の払戻による収入             | 53                                    | -                                     | 53    |
| 3. 有価証券取得による支出              | 0                                     | 0                                     | 0     |
| 4. 有価証券売却による収入              | -                                     | 7                                     | 7     |
| 5. その他短期投融資に係る支出            | -                                     | 103                                   | 103   |
| 6. その他短期投融資に係る収入            | 652                                   | -                                     | 652   |
| 7. 投資有価証券取得による支出            | 85                                    | 1,132                                 | 1,047 |
| 8. 投資有価証券売却による収入            | 144                                   | 439                                   | 294   |
| 9. 有形固定資産の取得による支出           | 6,518                                 | 4,916                                 | 1,601 |
| 10. 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)   | 345                                   | 275                                   | 70    |
| 11. 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)   | 227                                   | -                                     | 227   |
| 12. その他長期投融資に係る支出           | 1,024                                 | -                                     | 1,024 |
| 13. その他長期投融資に係る収入           | 162                                   | 405                                   | 243   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 6,498                                 | 5,029                                 | 1,468 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                                       |                                       |       |
| 1. 短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額 | 2,110                                 | 570                                   | 1,540 |
| 2. 長期借入金の調達による収入            | 4,000                                 | 1,500                                 | 2,500 |
| 3. 長期借入金の返済による支出            | 3,629                                 | 2,680                                 | 948   |
| 4. 配当金の支払額                  | 1,125                                 | 1,154                                 | 28    |
| 5. 少数株主への配当金の支払額            | 10                                    | 11                                    | 0     |
| 6. 自己株式の取得による支出             | 1,585                                 | 728                                   | 856   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 4,460                                 | 3,645                                 | 815   |
| ・ 現金及び現金同等物の減少額             | 1,964                                 | 1,236                                 | 728   |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高            | 6,103                                 | 7,339                                 | 1,236 |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高            | 4,139                                 | 6,103                                 | 1,964 |

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   | (平成14年3月31日現在) | (平成13年3月31日現在) |
|-------------------|----------------|----------------|
| 現金・預金勘定           | 4,139          | 6,157          |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 | -              | 53             |
| 現金及び現金同等物         | 4,139          | 6,103          |

2. 前連結会計期間については、期首時点で連結子会社2社を除外し、その影響を考慮して作成しています。

#### 4 - ( 5 ) . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### 1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、福島エリ - ト食品(株)、新潟エリ - ト食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- (2) 非連結子会社 10社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

##### 2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2) 持分法非適用会社 18社

持分法非適用会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

##### 3 . 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、福島エリ - ト食品(株)、新潟エリ - ト食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

##### 4 . 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ..... 時価法

###### (ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 有形固定資産

###### 建物(除く建物附属設備)

及び貸与資産の一部..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法

###### 無形固定資産

ソフトウェア..... 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産..... 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しています。
- 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、会計基準変更時差異（9,846百万円）については、当社及び連結子会社1社については10年による按分額を、その他の連結子会社については適用初年度にて費用処理しています。  
また、数理計算上の差異については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しており、連結子会社は発生時に費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金..... 当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。  
また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理によっています。  
なお、金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約、通貨オプション  
金利スワップ

外貨建予定取引  
借入金、債券

ヘッジ方針.....

主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュフロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | (当連結会計年度) |       |       | (前連結会計年度) |       |       |
|------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
|            | 機械装置及び運搬具 | その他   | 合計    | 機械装置及び運搬具 | その他   | 合計    |
|            | 百万円       | 百万円   | 百万円   | 百万円       | 百万円   | 百万円   |
| 取得価額相当額    | 602       | 1,147 | 1,749 | 787       | 1,034 | 1,822 |
| 減価償却累計額相当額 | 359       | 719   | 1,078 | 468       | 604   | 1,072 |
| 期末残高相当額    | 242       | 428   | 670   | 319       | 430   | 749   |

未経過リ - ス料期末残高相当額

|      | (当連結会計年度) |        | (前連結会計年度) |         |
|------|-----------|--------|-----------|---------|
|      | 百万円       |        | 百万円       |         |
| 1年以内 | 255       | ( 25 ) | 283       | ( 24 )  |
| 1年超  | 508       | ( 67 ) | 577       | ( 86 )  |
| 合計   | 764       | ( 93 ) | 860       | ( 110 ) |

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

|          | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
|          | 百万円       | 百万円       |
| 支払リ - ス料 | 283       | 304       |
| 減価償却費相当額 | 283       | 304       |

(注)上記金額は、「支払利子込み法」により算定しています。

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)貸手側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

|         | (当連結会計年度) |     |     | (前連結会計年度) |     |     |
|---------|-----------|-----|-----|-----------|-----|-----|
|         | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計  | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計  |
|         | 百万円       | 百万円 | 百万円 | 百万円       | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額    | 439       | 114 | 553 | 518       | 117 | 635 |
| 減価償却累計額 | 330       | 94  | 424 | 378       | 87  | 466 |
| 期末残高    | 109       | 20  | 129 | 140       | 29  | 169 |

未経過リ - ス料期末残高相当額

|      | (当連結会計年度) |        | (前連結会計年度) |         |
|------|-----------|--------|-----------|---------|
|      | 百万円       |        | 百万円       |         |
| 1年以内 | 95        | ( 26 ) | 122       | ( 25 )  |
| 1年超  | 148       | ( 70 ) | 213       | ( 90 )  |
| 合計   | 243       | ( 97 ) | 336       | ( 115 ) |

(注)上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

受取り - ス料及び減価償却費

|          | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
|          | 百万円       | 百万円       |
| 受取り - ス料 | 98        | 115       |
| 減価償却費    | 52        | 60        |

(注)上記金額は、「受取利子込み法」により算定しています。

## ( 税効果会計 )

| ( 当連結会計年度 )<br>平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在   | ( 前連結会計年度 )<br>平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在  |
|---|--|
| ( 1 ) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因  | ( 1 ) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因   |
| <b>流動の部</b><br>繰延税金資産<br>繰越欠損金 1,146 百万円<br>賞与引当金 297<br>その他 19<br>繰延税金資産合計 1,464<br>繰延税金資産の純額 1,464  | <b>流動の部</b><br>繰延税金資産<br>繰越欠損金 880 百万円<br>賞与引当金 272<br>その他 30<br>繰延税金資産合計 1,183<br>繰延税金資産の純額 1,183   |
| <b>固定の部</b><br>繰延税金資産<br>退職給付引当金 486 百万円<br>役員退職慰労引当金 94<br>その他 230<br>繰延税金資産合計 811   | <b>固定の部</b><br>繰延税金資産<br>退職給付引当金 439 百万円<br>役員退職慰労引当金 79<br>その他 159<br>繰延税金資産合計 678  |
| 繰延税金負債<br>固定資産圧縮積立金 195 百万円<br>特別償却準備金 14<br>その他 1<br>繰延税金負債合計 211<br>繰延税金資産の純額 600   | 繰延税金負債<br>固定資産圧縮積立金 199 百万円<br>特別償却準備金 17<br>その他 1<br>繰延税金負債合計 218<br>繰延税金資産の純額 460  |
| 繰延税金資産<br>貸倒引当金 442 百万円<br>退職給付引当金 488<br>役員退職慰労引当金 360<br>その他 538<br>繰延税金資産合計 1,830  | 繰延税金資産<br>貸倒引当金 405 百万円<br>退職給付引当金 381<br>役員退職慰労引当金 307<br>その他 378<br>繰延税金資産合計 1,473   |
| 繰延税金負債<br>固定資産圧縮積立金 5,399 百万円<br>その他 24<br>繰延税金負債合計 5,423<br>繰延税金負債の純額 3,593  | 繰延税金負債<br>固定資産圧縮積立金 5,667 百万円<br>その他 29<br>繰延税金負債合計 5,696<br>繰延税金負債の純額 4,223   |
| ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因   | ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因  |
| 法定実効税率 42.0 %<br>( 調整 )<br>交際費等永久に損金に算入されない額 11.0 %<br>受取配当金等永久に益金に算入されない額 2.8 %<br>住民税均等割 2.6 %<br>還付繰延税金資産未計上による影響 3.1 %<br>その他 1.3 %<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4 % | 法定実効税率 42.0 %<br>( 調整 )<br>交際費等永久に損金に算入されない額 6.4 %<br>受取配当金等永久に益金に算入されない額 2.2 %<br>住民税均等割 1.8 %<br>還付繰延税金資産未計上による影響 1.7 %<br>その他 0.4 %<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1 % |

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

| 平成13年4月1日～平成14年3月31日 | 食品      | 飼料     | その他    | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益            |         |        |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 136,021 | 41,475 | 7,260  | 184,756 | -       | 184,756 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,838   | 304    | 2,146  | 5,289   | (5,289) | -       |
| 計                    | 138,860 | 41,779 | 9,406  | 190,046 | (5,289) | 184,756 |
| 営業費用                 | 138,044 | 41,706 | 5,600  | 185,351 | (3,529) | 181,822 |
| 営業利益                 | 816     | 72     | 3,806  | 4,694   | (1,760) | 2,934   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出      |         |        |        |         |         |         |
| 資産                   | 96,553  | 15,989 | 33,947 | 146,491 | 4,438   | 150,929 |
| 減価償却費                | 4,581   | 428    | 1,531  | 6,541   | 174     | 6,715   |
| 資本的支出                | 5,990   | 259    | 1,710  | 7,960   | 201     | 8,161   |

| 平成12年4月1日～平成13年3月31日 | 食品      | 飼料     | その他    | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益            |         |        |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 136,791 | 40,846 | 7,446  | 185,085 | -       | 185,085 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,626   | 362    | 2,121  | 5,109   | (5,109) | -       |
| 計                    | 139,417 | 41,209 | 9,567  | 190,195 | (5,109) | 185,085 |
| 営業費用                 | 136,322 | 41,190 | 5,533  | 183,046 | (3,249) | 179,797 |
| 営業利益                 | 3,095   | 19     | 4,033  | 7,148   | (1,860) | 5,287   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出      |         |        |        |         |         |         |
| 資産                   | 98,305  | 16,391 | 26,835 | 141,532 | 15,596  | 157,128 |
| 減価償却費                | 4,587   | 477    | 1,546  | 6,611   | 162     | 6,773   |
| 資本的支出                | 2,852   | 296    | 1,296  | 4,445   | 164     | 4,610   |

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期は1,809百万円、当期は1,704百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期は19,826百万円、当期は16,335百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および基礎的試験研究に係る資産等です。

5. 「その他事業」の資産が前連結会計年度に比べ71億11百万円増加しておりますのは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入により、「その他事業」による金融機関からの借入金が増加し、他セグメントへの貸付金が76億81百万円増加したためであります。また、これに伴い「消去又は全社」の消去の額も同額減少しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額の占める割合が、全セグメントの10%未満のため記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計期間 | 前年比  |
|----------------|---------|------|
| 食 品 事 業        | 84,058  | 2.2% |
| 飼 料 事 業        | 20,729  | 1.7% |
| 合 計            | 104,788 | 2.1% |

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベ - スの生産実績によっております。

### (2) 受注実績

当グル - プは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計期間 | 前年比  |
|----------------|---------|------|
| 食 品 事 業        | 136,021 | 0.6% |
| 飼 料 事 業        | 41,475  | 1.5% |
| そ の 他 事 業      | 7,260   | 2.5% |
| 合 計            | 184,756 | 0.2% |

## 7. 有価証券

(当連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

| 区 分                    | 期 別 | 当連結会計年度(平成14年3月31現在) |            |       |
|------------------------|-----|----------------------|------------|-------|
|                        |     | 取得原価                 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |     |                      |            |       |
| (1)                    | 株 式 | 2,399                | 3,411      | 1,012 |
| (2)                    | 債 券 | -                    | -          | -     |
|                        | 小 計 | 2,399                | 3,411      | 1,012 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |     |                      |            |       |
| (1)                    | 株 式 | 5,155                | 4,217      | 937   |
| (2)                    | 債 券 | 507                  | 486        | 20    |
|                        | 小 計 | 5,662                | 4,704      | 957   |
|                        | 合 計 | 8,061                | 8,115      | 54    |

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 133 | 0       | 251     |

時価のない有価証券の主な内容及び、連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

| 区 分     | 期 別                            | 当連結会計年度                     |
|---------|--------------------------------|-----------------------------|
|         |                                | (平成14年3月31現在)<br>連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 |                                |                             |
| (1)     | 非上場株式(店頭売買株式を除く)<br>(うち関係会社株式) | 2,358<br>(1,770)            |
| (2)     | その他                            | 294                         |
|         | 合 計                            | 2,652                       |

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(百万円未満切捨て)

| 内容        | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|------|---------|----------|------|
| 債 券       |      |         |          |      |
| (1) 社 債   | -    | 10      | 500      | -    |
| (2) そ の 他 | 149  | 7       | 6        | -    |
| 合 計       | 149  | 17      | 506      | -    |

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

| 区 分                    | 期 別 | 前連結会計期間(平成13年3月31現在) |            |       |
|------------------------|-----|----------------------|------------|-------|
|                        |     | 取得原価                 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |     |                      |            |       |
| (1) 株 式                |     | 3,573                | 4,800      | 1,226 |
| (2) 債 券                |     | 500                  | 500        | 0     |
| 小 計                    |     | 4,073                | 5,301      | 1,227 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |     |                      |            |       |
| (1) 株 式                |     | 6,410                | 5,260      | 1,149 |
| (2) 債 券                |     | 7                    | 6          | 0     |
| 小 計                    |     | 6,417                | 5,267      | 1,150 |
| 合 計                    |     | 10,490               | 10,568     | 77    |

前連結会計期間中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 415 | 247     | 12      |

時価のない有価証券の主な内容及び、連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

| 区 分                                | 期 別 | 前連結会計期間                     |
|------------------------------------|-----|-----------------------------|
|                                    |     | (平成13年3月31現在)<br>連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券                            |     |                             |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)<br>(うち関係会社株式) |     | 3,173<br>(1,684)            |
| (2) その他                            |     | 276                         |
| 合 計                                |     | 3,450                       |

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(百万円未満切捨て)

| 内容        | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|------|---------|----------|------|
| 債 券       |      |         |          |      |
| (1) 社 債   | -    | 10      | 500      | -    |
| (2) そ の 他 | 149  | 7       | 7        | 0    |
| 合 計       | 149  | 17      | 507      | 0    |

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

| 種 類                                | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |     |     |      | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在) |     |       |      |
|------------------------------------|---------------------------|-----|-----|------|---------------------------|-----|-------|------|
|                                    | 契約額等                      |     | 時 価 | 評価損益 | 契約額等                      |     | 時 価   | 評価損益 |
|                                    | うち1年超                     |     |     |      | うち1年超                     |     |       |      |
| 為替予約取引<br>買 建<br>米 ド ル<br>オーストラリアド | 649                       | -   | 663 | 14   | 1,308                     | -   | 1,412 | 103  |
|                                    | -                         | -   | -   | -    | 1                         | -   | 1     | 0    |
| 通貨オプション取引<br>買 建<br>コ ー ル<br>米 ド ル | 395                       | -   | 5   | 1    | -                         | -   | -     | -    |
|                                    | (7)                       | (-) | -   | -    | (-)                       | (-) | -     | -    |
| 合 計                                | 1,045                     | -   | 668 | 12   | 1,310                     | -   | 1,413 | 103  |
|                                    | (7)                       | (-) | -   | -    | (-)                       | (-) | -     | -    |

注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっています。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いています。

4. 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料です。

(金利関連)

(百万円未満切捨て)

| 種 類                   | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |   |     |      | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在) |     |     |      |
|-----------------------|---------------------------|---|-----|------|---------------------------|-----|-----|------|
|                       | 契約額等                      |   | 時 価 | 評価損益 | 契約額等                      |     | 時 価 | 評価損益 |
|                       | うち1年超                     |   |     |      | うち1年超                     |     |     |      |
| 金利スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 500                       | - | 9   | 9    | 500                       | 500 | 17  | 17   |
| 合 計                   | 500                       | - | 9   | 9    | 500                       | 500 | 17  | 17   |

注) 1. 時価の算定方法...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計の「特例処理」を適用している取引については、注記の対象から除いています。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項はございません。

## 10. 退職給付関係

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

|                                |            |
|--------------------------------|------------|
| イ. 退職給付債務                      | 24,746 百万円 |
| ロ. 年金資産                        | 10,447 百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)            | 14,298 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額              | 7,283 百万円  |
| ホ. 未認識数理計算上の差異                 | 2,754 百万円  |
| ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）(注) 2       | 275 百万円    |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ) | 4,535 百万円  |
| チ. 前払年金費用                      | -          |
| リ. 退職給付引当金(ト - チ)              | 4,535 百万円  |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保健法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについて規約改正を行ったこと、及び当社において退職一時金制度における給付基準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しています。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

|                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| イ. 勤務費用 (注)2                     | 1,034 百万円 |
| ロ. 利息費用                          | 778 百万円   |
| ハ. 期待運用収益                        | 504 百万円   |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額               | 910 百万円   |
| ホ. 数理計算上の差異費用処理額                 | 192 百万円   |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額                  | -         |
| ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 2,412 百万円 |

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 45 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

|                   |  |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                       |
| ロ. 割引率            | 3.5%   |
| ハ. 期待運用収益率        | 5.0%   |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。） |

|                  |  |
|------------------|--|
| ホ．数理計算上の差異の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |
| ヘ．会計基準変更時差異の処理年数 | 当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年                                 |

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| イ．退職給付債務                      | 24,673 百万円 |
| ロ．年金資産                        | 10,220 百万円 |
| ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)            | 14,453 百万円 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額              | 8,193 百万円  |
| ホ．未認識数理計算上の差異                 | 1,925 百万円  |
| ヘ．未認識過去勤務債務                   | -          |
| ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ) | 4,334 百万円  |
| チ．前払年金費用                      | -          |
| リ．退職給付引当金(ト - チ)              | 4,334 百万円  |

(注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| イ．勤務費用 (注)2                     | 1,111 百万円 |
| ロ．利息費用                          | 756 百万円   |
| ハ．期待運用収益                        | 512 百万円   |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額               | 1,651 百万円 |
| ホ．数理計算上の差異費用処理額                 | -         |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額                  | -         |
| ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 3,005 百万円 |

(注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 46 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

|                  |  |
|------------------|--|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ．割引率            | 3.5%   |
| ハ．期待運用収益率        | 5.0%   |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年                                 |